

災害福祉支援 通信

2026年4月16日 Vol.25

全国社会福祉協議会 全国災害福祉支援センター
(災害福祉支援ネットワーク中央センター)

○本メールニュースは、都道府県災害福祉支援ネットワーク主管課・事務局、都道府県社会福祉協議会災害福祉支援部局、災害福祉支援ネットワーク中央センター企画協力員等の皆様へ①災害福祉支援に係る情報、②全国災害福祉支援センターが実施する事業等の案内等をご提供いたします。

今号のトピックス

1. 内閣府防災、厚労省連名通知:大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の強化について
2. 令和7年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)「BCP 及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業」報告書

1. 内閣府防災、厚労省連名通知:大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の強化について

令和8年3月31日付で「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の強化について」を都道府県知事宛に発出しました。保健医療福祉調整本部の設置、運用を規定している同通知ですが、この度、厚生労働省各局に加え、内閣府政策統括官(防災担当)も発出者として加わっています。

同通知は、令和7年度の「災害時の保健・医療・福祉分野の連携強化検討会報告書」(令和8年3月19日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/001680211.pdf>

において、災害時に保健医療福祉調整本部が被災現場への適切な支援を行うための機能強化の方向性や、都道府県と保健医療福祉活動チームが平時から準備・共有すべき事項等が取りまとめられています。

詳細は添付の資料をご確認ください。

2. 令和7年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)「BCP 及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業」報告書

令和7年度の厚生労働省老人保健事業推進費等補助金による「BCP 及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業」報

告書が調査研究事業を実施した一般財団法人日本総合研究所ホームページ上に掲載されていますので、ご紹介します。

本調査研究事業は、介護施設・事業所における業務継続計画(BCP)および非常災害対策計画の策定状況を把握し、その実効性を高めるための課題や地域住民・自治体との連携促進策を明らかにすることを目的としています。施設・事業所、都道府県、市区町村の三者を対象としたアンケート調査を通じて、介護現場の防災・減災対策の現状を詳細に分析しています。

調査項目は多岐にわたり、ハザードマップに基づいたリスク把握、研修・訓練の実施頻度、災害時の安否確認や個人情報の外部共有ルール、福祉避難所の運営体制、広域避難の調整状況などが網羅されています。特に、計画の「策定」にとどまらず、自家発電設備の稼働時間、通信手段の多重化、職員の参集基準といった具体的な「運用面」にも焦点を当てています。

総括では、介護施設・事業所におけるBCPの実効性の確保に向けた対策として、応援可能性を向上させるためのBCPの必要性を述べ、その方法として、受援を意識したBCPの運用、BCPを外部共有、公開の促進を指摘しています。

さらに、災害時情報共有システムの活用、保健医療福祉調整本部の整備、災害時における介護サービス提供を可能とする仕組みづくり、そのための保険者としての市区町村の役割の強化、地域包括ケアシステム等の平時の福祉制度における防災機能の付与等について述べています。

福祉施設・事業所の多くはBCP策定が義務化されていますが、令和6年能登半島地震を経て、自法人・施設で完結するBCPは、その実効性が問題視され、地域と連携することで災害への対応強化を進めていくことが必要であると指摘されてきました。この調査研究事業報告書には、地域連携含め多くの点からのBCPの見直し等において取り組むべき事項が記載されています。

詳しくは、以下のリンクから報告書をご覧ください。

<https://www.jri.or.jp/%e4%b8%bb%e3%81%aa%e7%a0%94%e7%a9%b6%e6%b4%bb%e5%8b%95/>

お問い合わせ

全国社会福祉協議会 災害福祉支援センター【蓮子(はし)、駒井、及川、杉村、渡邊】
z-saigai_shien@shakyo.or.jp